

第2章

前期基本計画の振り返りと 本市を取り巻く現状と課題

1 前期基本計画の市民評価

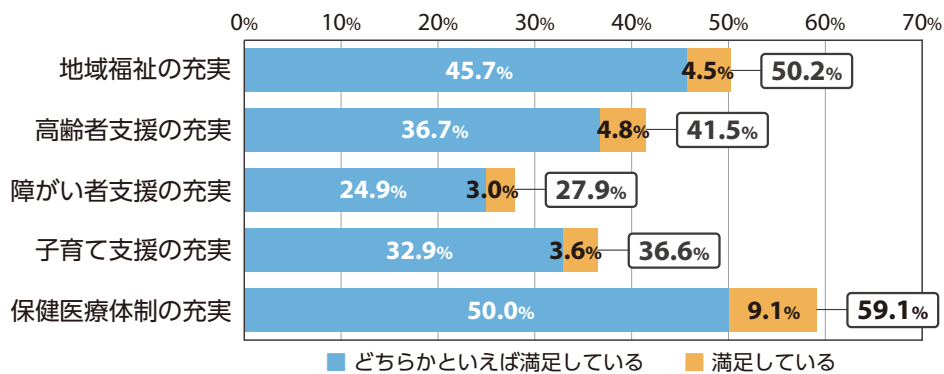
第6次総合計画後期基本計画の策定にあたり、第6次総合計画前期基本計画の取組の成果を測るため、令和3年度(2021年度)に市民アンケートを実施し、各施策についての調査時点における満足度を調査しました。

「どちらかといえば満足している」と「満足している」を合計した満足度が高い項目は、「生活環境の保全」「上下水道の整備」「保健医療体制の充実」「防災体制の充実」「暮らしの安全・安心の確立」となっています。

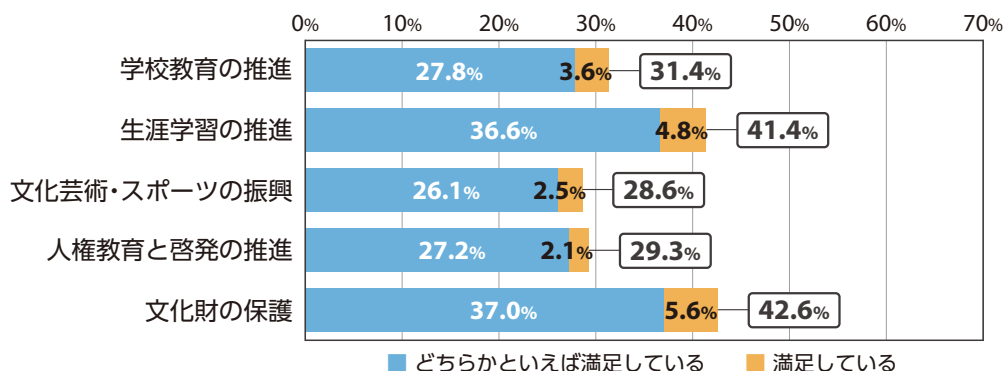
また、満足度が低い項目は「移住・定住の促進」「住宅施策の推進」「道路・交通体系の整備」「市民との協働によるまちづくりの推進」「都市空間の形成」となっており、特に満足度が最も低い「移住・定住の促進」については新たな取組の検討が必要です。

また、下記グラフにおいては、「わからない」「未回答」「無効」の割合の合計が全体の半分以上を占める施策についてグラフから除いています。これらの施策については、市民に関心を持ってもらい、理解を深めていただくため、取組について十分な周知を図ることが必要です。

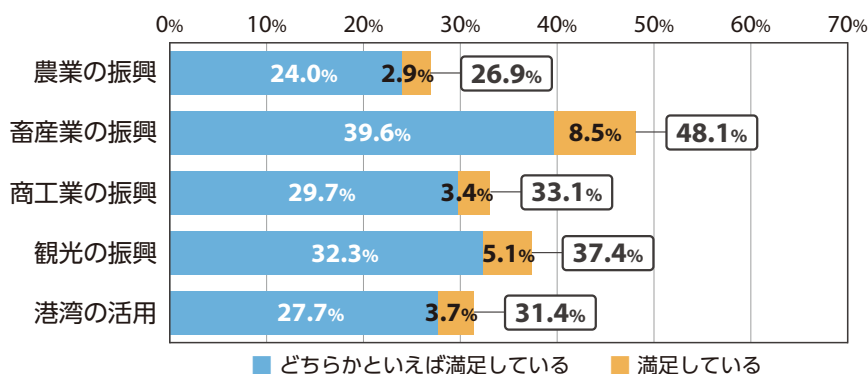
1 安心で健やかな暮らしづくり



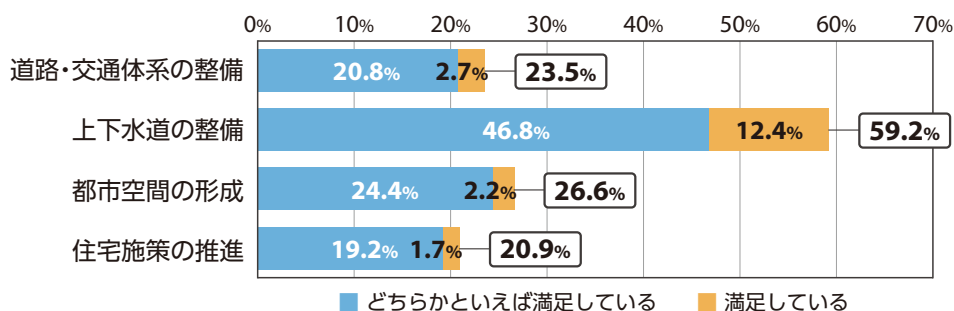
2 創造的で心豊かな人づくり



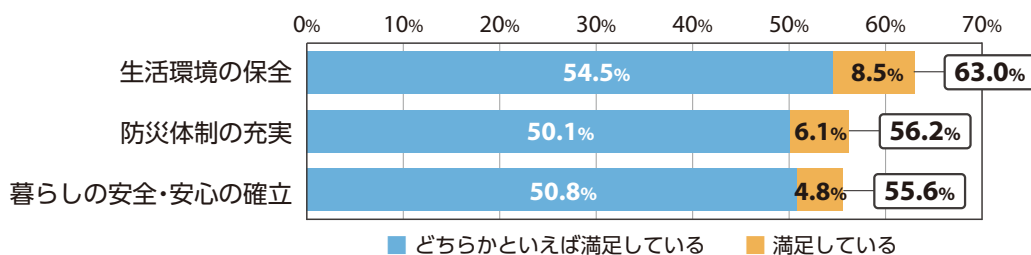
3 活気あふれる産業づくり



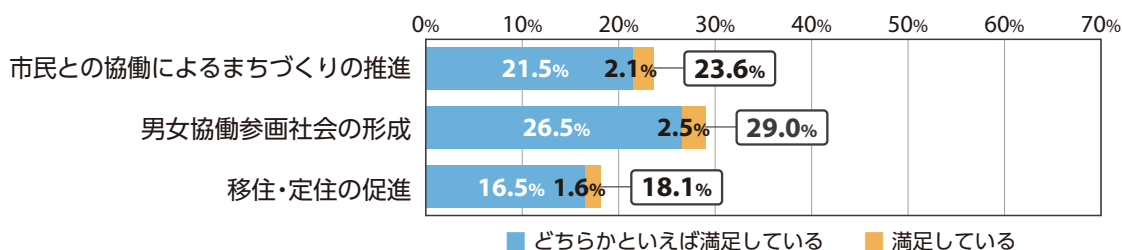
4 生活の基盤づくり



5 住みよい環境づくり



6 自立と協働まちづくり



「わからない」「未回答」「無効」の割合の合計が全体の半分以上を占めるためグラフから除いた施策は、「低所得者支援の充実」「青少年の健全育成の推進」「林業の振興」「水産業の振興」「市政に関する情報共有と市民参画の促進」「自立した行財政運営の確立」の項目です。

※第6次伊万里市総合計画後期基本計画策定のための市民アンケート調査対象者：伊万里市在住の18歳以上3,500名を無作為抽出、回収票数：1,345票（回収率38.4%）。

2 前期基本計画の重点施策の評価

第6次総合計画前期基本計画では、伊万里市の将来都市像「人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里」の実現に向け、まちづくりの目標を達成するため、4年間で重点的に取り組む事項を重点施策として設定し、6つの重点施策に24の指標を設定し施策を展開しました。それぞれの重点施策の指標を目標値と実績値で比較し達成状況を評価します。

1 重点施策

- 1 将来を見据えた人づくり
- 2 市民主導型公民連携のまちづくり
- 3 しごとづくりと人材の確保
- 4 交流人口の拡大によるにぎわいのあるまちづくり
- 5 安全・安心な暮らしづくり
- 6 効率的で効果的な行財政運営

2 全体的な評価

指標の目標値は令和4年度(2022年度)までの達成を目指したのですが、主に令和3年度(2021年度)未現在の実績で評価しています。

- 1 目標を達成(100%以上)した指標は、24項目中9項目37.5%
- 2 目標をおおむね達成(達成率80%以上100%未満)した指標は、9項目37.5%
- 3 目標未達成(達成率80%未満)の指標は、6項目25%

目標達成状況(達成率)	評価	項目数
① 達成(100%以上)	A	9
② おおむね達成(80%以上100%未満)	B	9
③ 未達成(80%未満)	C	6
合計		24

重点施策 ① 将来を見据えた人づくり

人口減少が続き社会環境が大きく変化していく中で、持続可能な社会を築いていくためには、本市の将来のまちづくりや産業を支える人材の確保が不可欠であることから、人づくりを計画の最優先の課題と捉え、教育現場と連携しながら、小中学校のすべての普通教室へのエアコン設置や公立保育園の老朽化対策を図るなど、子どもの学習環境を改善し、教育の充実を図るとともに、子育てに関する支援の拡充を図りました。

まちづくりの指標

指標	単位	前期計画 実績値	目標値 (R4)	実績値	達成率 (%)	評価
子育て支援に「満足」、「どちらかといえば満足」している人の割合	%	49.8 (H27)	55.0	36.5 (R3)	66.4	C
小中学校の耐震化率	%	91.2 (H29)	96.3	96.3 (R3)	100.0	A
小中学校の全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国に対する割合	%	95.3 (H30)	100.0	93.1 (R3)	93.1	B
待機児童の数(保育園)	人	0 (H30)	0	0 (R3)	100.0	A

重点施策 ② 市民主導型公民連携のまちづくり

人口減少や高齢化が進む中、地域住民が自発的に立ち上がり、地域交通の確保や高齢者の支援など、わがまちの課題を把握し解決を図る市民主導のまちづくり活動は、地域での暮らしの維持に不可欠な取組です。地域との連携による生活支援や地域のまちづくり団体への人的・財政的支援など、地域住民どうしの支え合いを促進するとともに、地域の課題の解決にスピード感を持って取り組むことができる体制づくりを進めました。

まちづくりの指標

指標	単位	前期計画 実績値	目標値 (R4)	実績値	達成率 (%)	評価
市民と行政との協働が進んでいる(「満足」・「どちらかといえば満足」と思う人の割合	%	31.5 (H29)	35.0	23.6 (R3)	67.4	C
市の施策では対応できない地域の課題について、地域住民がみずから対応するという取組が必要と思う人の割合	%	81.3 (H29)	86.0	85.3 (R3)	99.2	B
高齢者に対する支援が充実していると「思う」、「どちらかといえば思う」人の割合	%	53.2 (H27)	58.0	41.5 (R3)	71.6	C
住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)の実施団体	団体	23 (H29)	55	52 (R3)	94.5	B

重点施策 ③ しごとづくりと人材の確保

人口減少対策として、雇用の場の確保が不可欠であるため、IT企業の誘致や工業団地の整備など、しごとづくりに力を入れ、職場の労働環境の改善や所得の向上を促しながら、本市で育った若者の市内への定着を図り、本市の産業やまちづくりを支える人材の確保に努めました。

まちづくりの指標

指標	単位	前期計画 実績値	目標値 (R4)	実績値	達成率 (%)	評価
企業立地件数	件	2 (H29)	3	2.7 (R1-R3平均)	90.0	B
新規学卒者の伊万里・有田地区内での就職率	%	34.8 (H29)	40.0	30.6 (R3)	76.5	C
コンテナ貨物の取扱量	TEU	36,700 (H29)	42,000	37,458 (R3)	89.2	B
商品販売額(経済活動別市の総生産額)	百万円	13,185 (H29)	13,600	18,548 (H30)	136.4	A
一人あたりの市民所得	千円	2,430 (H27)	2,490	2,625 (H30)	105.4	A

重点施策 ④ 交流人口の拡大によるにぎわいのあるまちづくり

定住人口の減少に歯止めがかからない状況が続く中、本市のにぎわいを確保するため、SNSを活用した情報発信、伊万里フェアによる伊万里焼や伊万里産食材の効果的なPRなど、観光振興等による市外からの交流人口の拡大を図り、市内産業の振興につなげる活動を行うとともに、関係人口¹の拡大を図ることにより市外からのサポート体制を整える取組を進めました。

まちづくりの指標

指標	単位	前期計画 実績値	目標値 (R4)	実績値	達成率 (%)	評価
観光振興に対して「満足」、「どちらかといえ ば満足」と思う人の割合	%	36.7 (H29)	80.0	37.4 (R3)	46.8	C
観光客数	千人	1,350 (H28)	1,765	918 (R3)	52.0	C
宿泊客数	千人	215 (H28)	247	218 (R3)	88.3	B
観光客一人あたりの観光消費額	円	2,571 (H28)	3,300	3,452 (R3)	104.6	A

1 関係人口：移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと

重点施策 ⑤ 安全・安心な暮らしづくり

人口減少が続く中であっても、市民が安全で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進するため、いまりんバスの運行、緊急性や危険性を考慮した道路の維持管理、災害危険個所の調査など、子どもや高齢者等の移動手段の確保をはじめ、安全を優先した公共インフラの整備に取り組むほか、自然災害等から市民生活の安全を守り、市民が安心して暮らすことができる体制づくりに努めました。

まちづくりの指標

指標	単位	前期計画 実績値	目標値 (R4)	実績値	達成率 (%)	評価
身近な生活道路(市道)において、自動車や徒歩・自転車で通行する場合、安全だと「思う」、「どちらかといえば思う」人の割合	%	48.4 (H27)	53.0	48.1 (R3)	90.8	B
伊万里市の防災対策によって、自分の生命や財産を守ることができると「思う」、「どちらかといえば思う」人の割合	%	31.9 (H27)	37.0	57.0 (R3)	154.1	A
橋りょうの補修件数	橋	2 (H30)	18 (累計)	27 (R1-R3累計)	150.0	A
いまりんバス・地域コミュニティバス等の利用者数	人	71,455 (H29)	75,400	61,267 (R3)	81.3	B

重点施策 ⑥ 効率的で効果的な行財政運営

人口減少に歯止めがかからない状況にあって、市民福祉の更なる向上と地域の発展を図るため、公共施設の集約化、複合化の推進や近隣自治体との広域連携など、これまで以上に限られた資源を有効に活用し、市政運営の仕組みや考え方、予算の優先順位や使い方を常に検証し見直していく取組を進めました。

まちづくりの指標

指標	単位	前期計画 実績値	目標値 (R4)	実績値	達成率 (%)	評価
伊万里市が提供する行政サービスについて「満足」、「どちらかといえば満足」している人の割合	%	61.3 (H29)	66.0	62.2 (R3)	94.2	B
実質公債費比率	%	16.0 (H29)	18.0 未満	12.3 (R3)	146.3	A
市税収納率	%	96.4 (H29)	97.0	98.2 (R3)	101.2	A

3 本市を取り巻く現状と課題

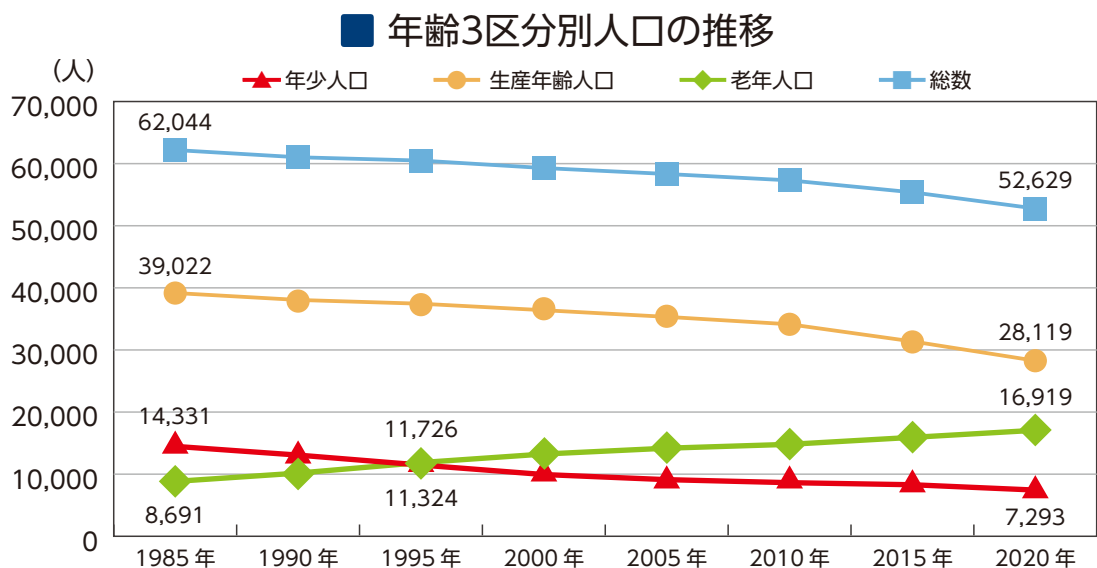
人口減少社会への対応

わが国の人口は、出生数の減少と死亡数の増加を背景に、平成20年(2008年)をピークに減少局面に入っており、加速度的に進行する人口減少問題は深刻さを増しています。

本市においても全国の自治体と同様に人口減少が進んでおり、昭和60年(1985年)以降、人口減少に歯止めがかからず、老年人口(65歳以上)が年少人口(15歳未満)を平成7年(1995年)に初めて上回って以降、その差は毎年拡大しています。

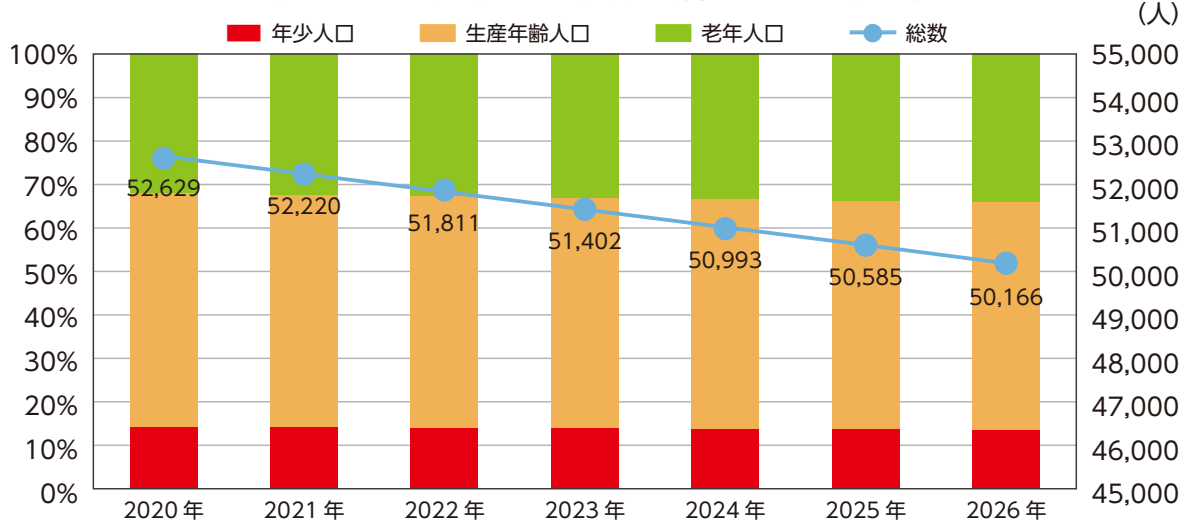
人口減少の要因としては、出生者数より死亡者数が多い「自然減」と転入者より転出者が多い「社会減」の両方が続いているためであり、将来人口推計の結果では今後も減少傾向は継続していくことが見込まれます。

人口減少により、すべての産業で人材不足が進み、地域においてはまちづくり活動の担い手が不足し活力が縮小していくことが懸念される状況となっており、人口減少社会への対応を進めていく必要があります。



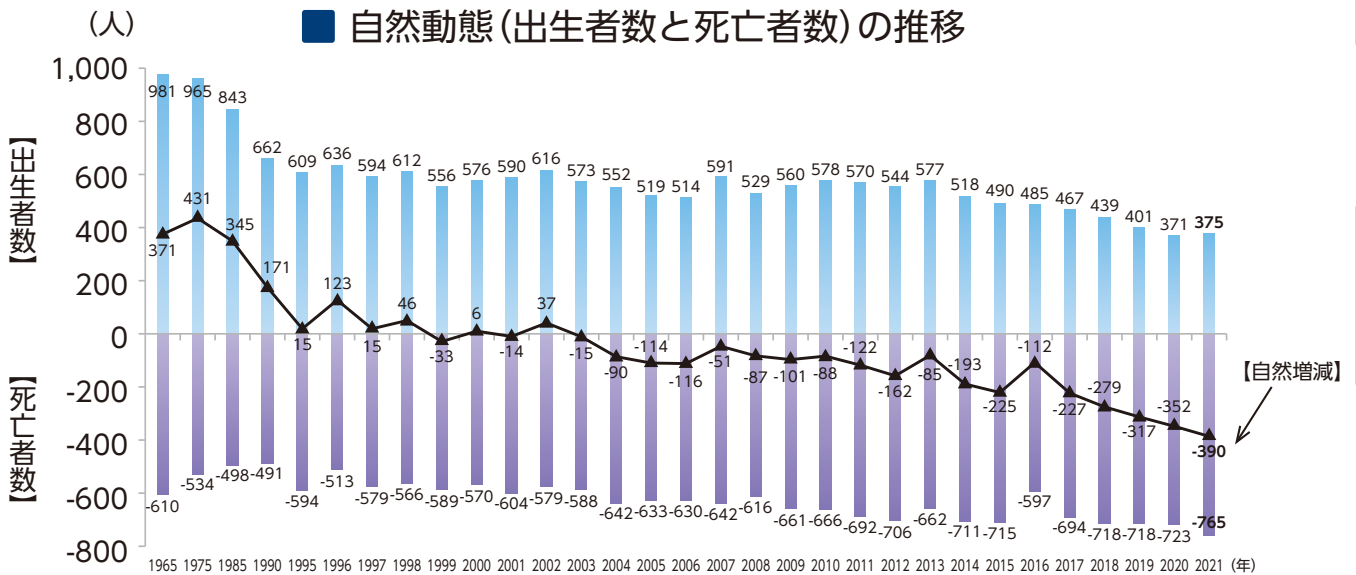
資料：国勢調査（総人口は年齢不詳を含むため、合計が一致しない場合があります）

■ 総人口と年齢3区分別構成比の将来推計



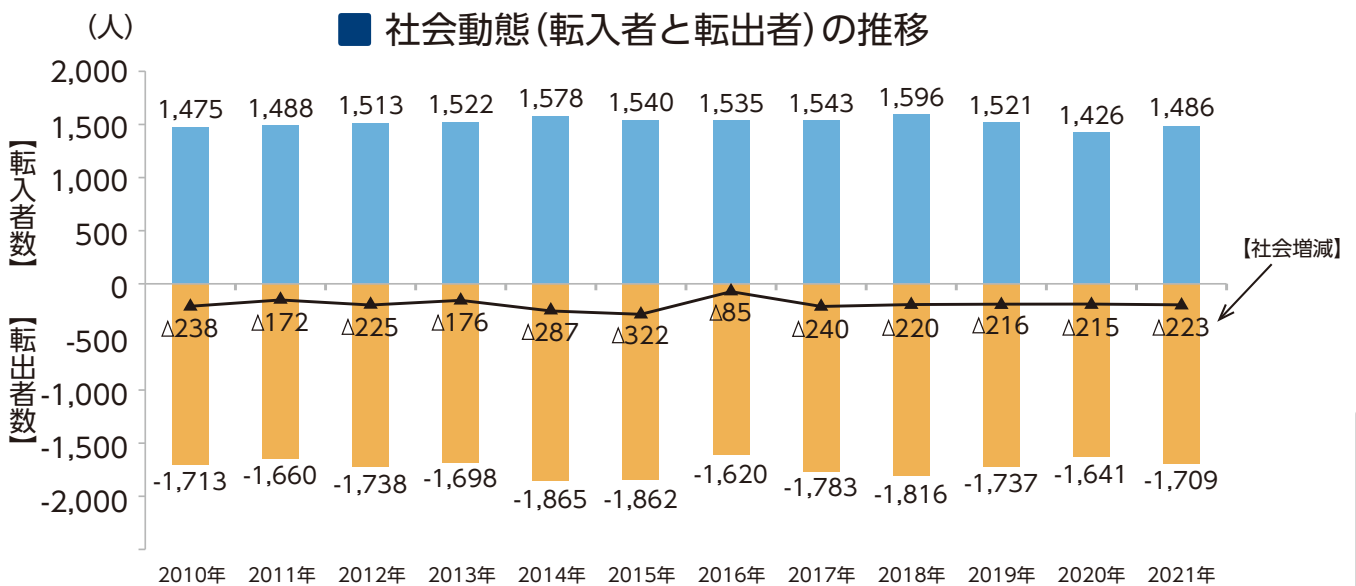
資料：伊万里市推計

■ 自然動態(出生者数と死亡者数)の推移



資料：住民基本台帳

■ 社会動態(転入者と転出者)の推移



資料：住民基本台帳

しごとづくり

国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあり、緊急事態宣言等の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられましたが、感染再拡大や世界情勢の悪化に伴う原油価格や物価高騰等により、再度落ち込みを見せています。

雇用については、感染症の影響が大きい宿泊業や飲食サービス業、小売業等の求人数の減少により、有効求人倍率が感染症拡大以前に比べ低い状態が続いています。

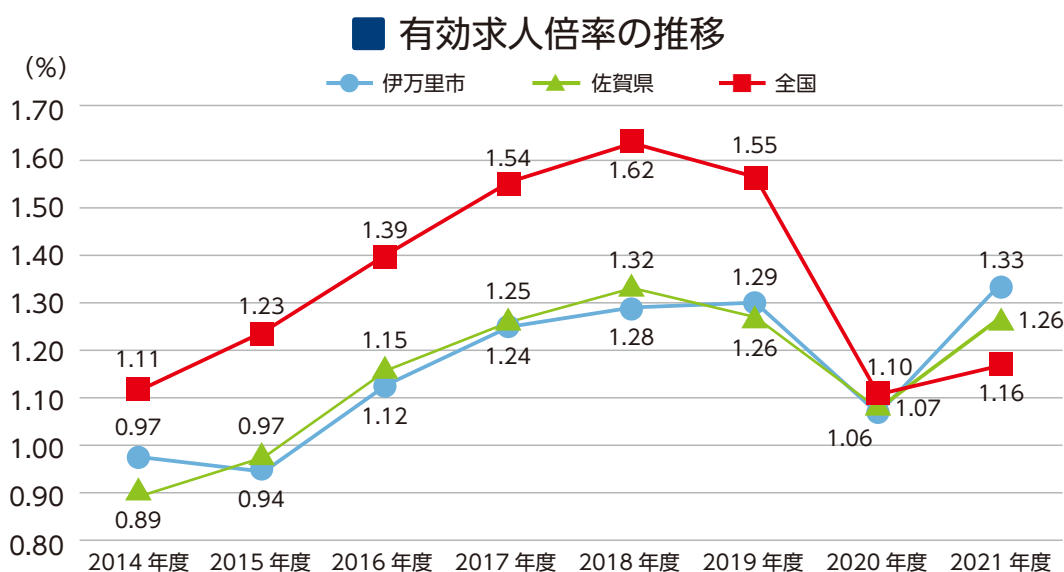
このような中、本市の有効求人倍率は、感染症の影響により令和2年(2020年)に一旦落ち込んだものの、その後は回復傾向にあります。

また、年齢別の社会動態をみると、男女ともに進学・就職に伴う18歳前後の転出者が多くなっていますが、男性は20代前半で転入者数の一定の増加がみられるものの、女性にはその傾向が見られません。

男女それぞれの就業先の職種を見ると、男性は製造業、女性は医療・福祉に偏在していることから、職業の選択肢が少ない現状が推測されるものであり、これが若者流出の原因の一つと考えられるため、職業の多様性を高め若者や女性の受け皿となるIT企業などの事務系企業等の誘致を推進することが必要です。

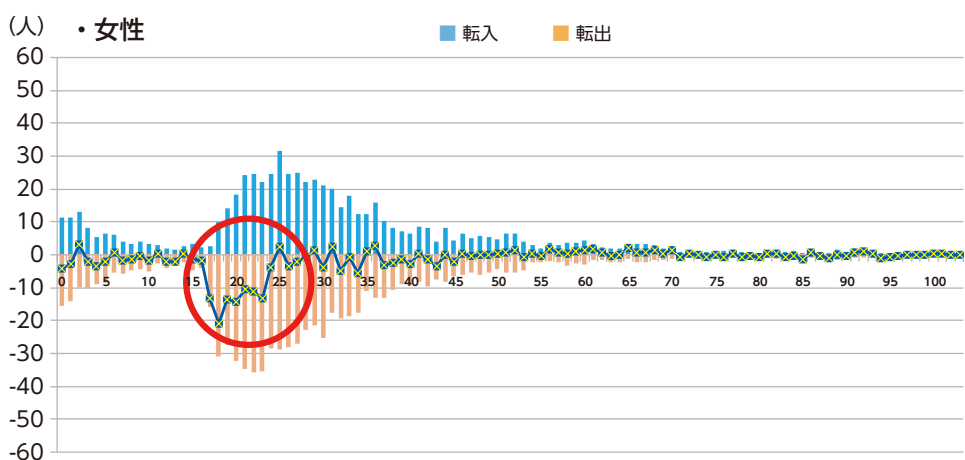
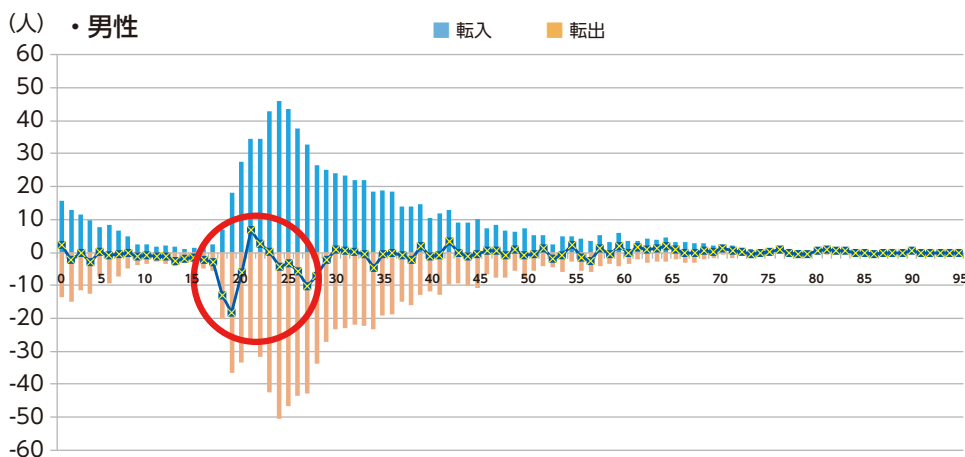
現在、市内企業の大規模な設備投資に伴う新たな事業展開やIT企業の立地により、移住・定住施策の推進に強い追い風が吹いており、この機を逃さず、UIターン者への支援を拡充するほか、移住プロモーション活動を強化するなど、若者の移住と定住の促進を図ることが求められています。

また、既存企業の雇用を生み出すためにも地域経済の活性化は不可欠であり、伊万里焼や伊万里牛などの伊万里ブランドを効果的に活用した産業の振興はもとより、産業集積の拠点として将来的な伊万里港発展の鍵を握る浦ノ崎地区の振興への取組が必要です。



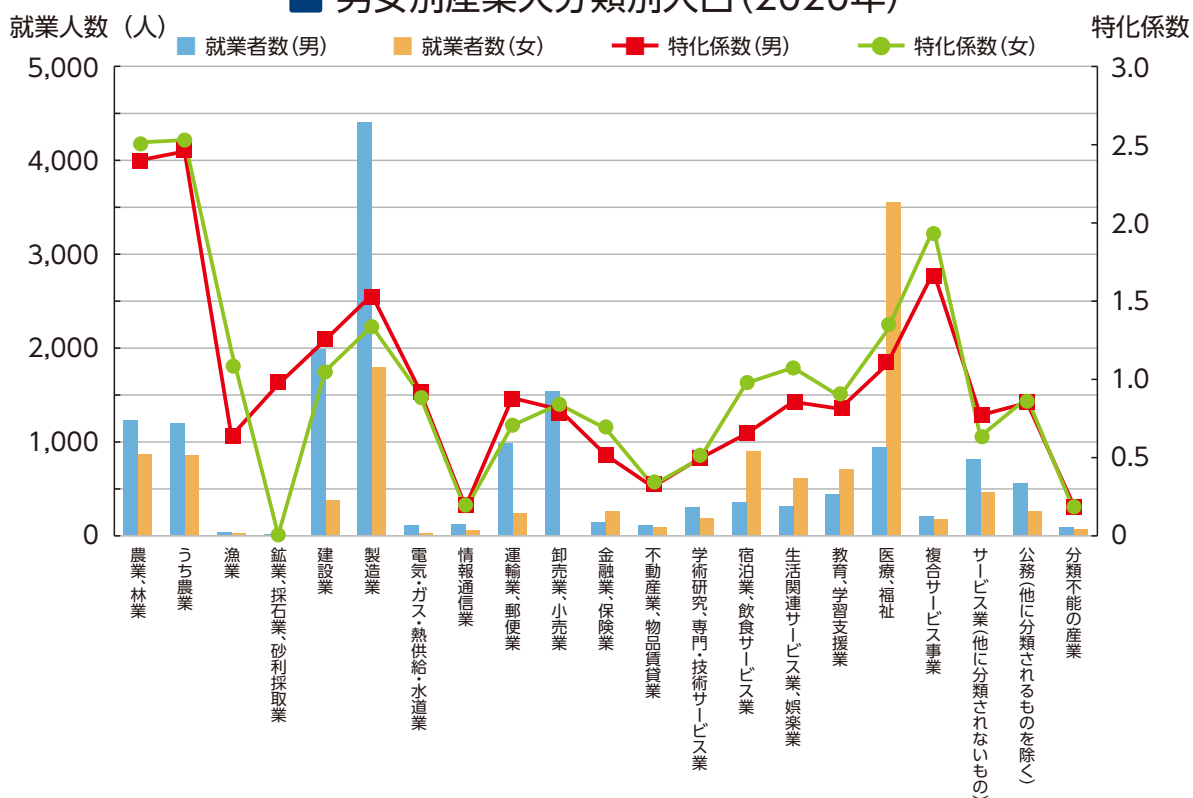
資料：ハローワーク伊万里

■ 年齢別社会動態 (2017年～2022年平均値)



資料：住民基本台帳

■ 男女別産業大分類別人口 (2020年)



特化係数：地域にある産業が全国の比率と比べどれだけ特化しているかを示す係数のこと。1.0 で全国と同じ。

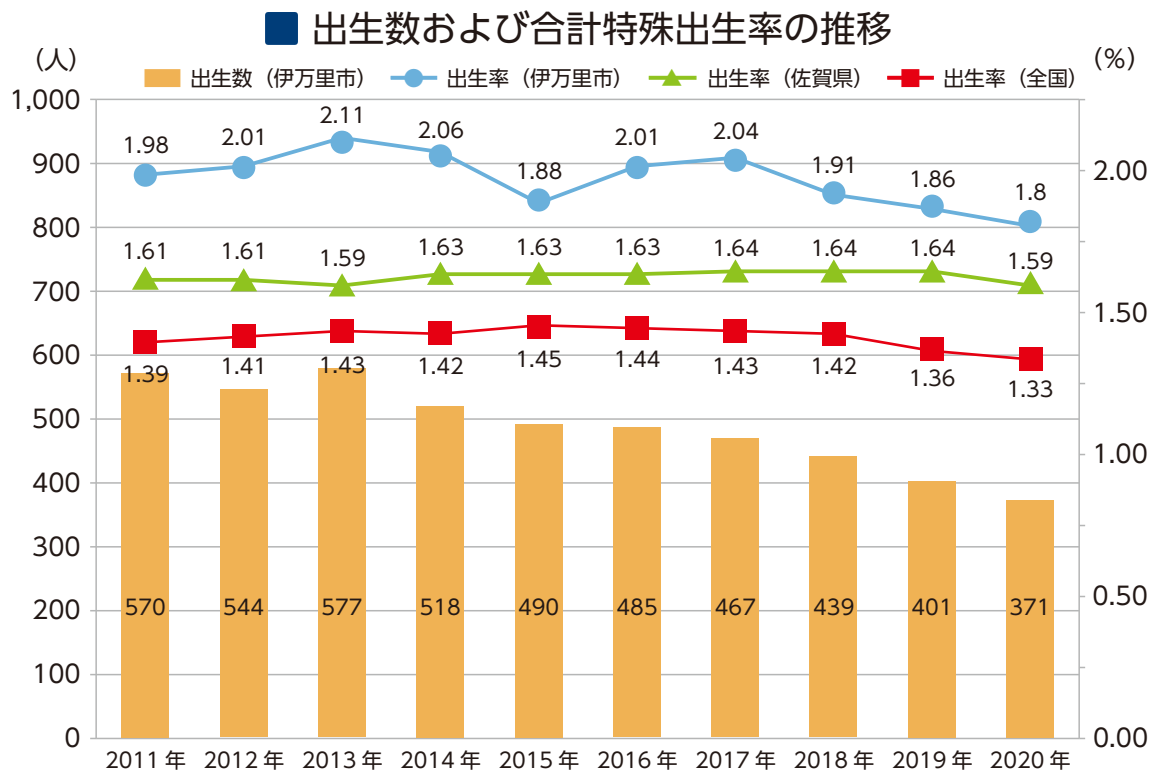
資料：国勢調査

子育て支援と教育の充実

わが国の子ども(15歳未満)の人口は、昭和57年(1982年)から41年連続で減少しており、また、その育成環境についても、不登校やいじめ、児童虐待、貧困、ヤングケアラー²など、さまざまな問題が相互に影響し、非常に複雑で多様な状況となっていることから、子育てについては福祉面の支援と教育面の支援の充実を図ることが必要です。

本市においては、合計特殊出生率³が平成25年(2013年)に2.11と全国的にも高い数値となり、令和2年(2020年)は1.8とやや下がったものの全国や佐賀県と比較し高水準を維持している状況にありながら、若い世代の女性の人口が減少していることから、出生数の増加にはつながっていないのが現状です。

子育て世代の流出を少しでも食い止めるため、子育て支援施策の充実や教育環境の更なる向上のほか、市民アンケートでも要望が多い子どもたちが遊べる公園の整備、医療や福祉などの高等教育機関の誘致など、教育や福祉政策の充実を図ることが必要です。



資料：伊万里市

2 ヤングケアラー：家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子どものこと。

3 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

デジタル化の推進

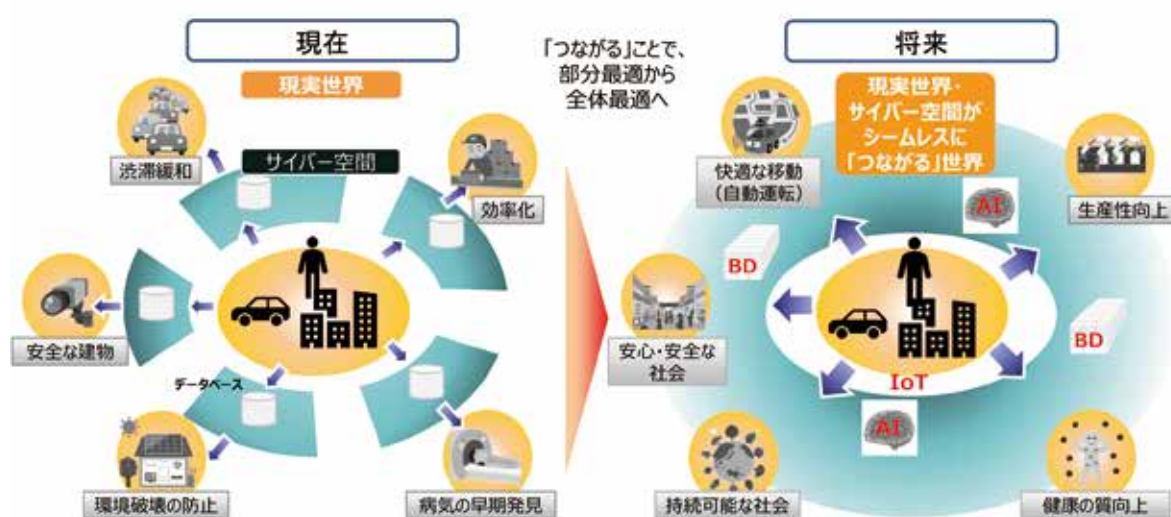
インターネットやパソコンに代表されるICTの普及や急速な進展により、ヒト、モノ、サービス、情報など、ネットワークを通じて世界規模での交流が可能となっています。

また、新型コロナウイルス感染症への対応において、国・地方自治体の情報システムや業務プロセスに差異があることで、特別定額給付金等の給付業務を行う際に国や地方公共団体間で横断的なデータの活用が十分にできず手続きに時間がかかることなど、さまざまな問題が明らかになりました。

国においては、「デジタル田園都市国家構想⁴」を掲げ、デジタル技術の活用により全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すこととしており、本市においても少子高齢化の進行や多様化する地域社会のニーズに応え、効率的で利便性の高いSociety5.0時代にふさわしい行政サービスを提供していくため、行政のあらゆる業務でデジタルトランスフォーメーション(DX⁵)につながるICTの活用によるデジタル化の取組を進めていくことが必要です。

また、ICT等のデジタル技術については、地方創生の切り札としても期待されており、市民生活や産業経済活動等における社会課題を解決し、誰一人取り残さずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる、心豊かで魅力ある地域をつくるため、行政だけでなく、教育、農業、介護・福祉、医療、交通、観光、防災、インフラ等、数多くの分野で活用することが必要です。

デジタルトランスフォーメーションの進展



(出典 総務省:我が国のICTの現状に関する調査研究)

4 デジタル田園都市国家構想：デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する構想。

5 デジタルトランスフォーメーション(DX)：さまざまなモノやサービスがデジタル化により便利になり、効率化されることでデジタル技術が社会に浸透し、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革のこと。

安全で安心な暮らしの確保

近年の多発する台風や豪雨をはじめ、東日本大震災や熊本地震のような大規模な震災の発生など、自然災害が激甚化する中、住民の防災への意識やニーズが高まっています。

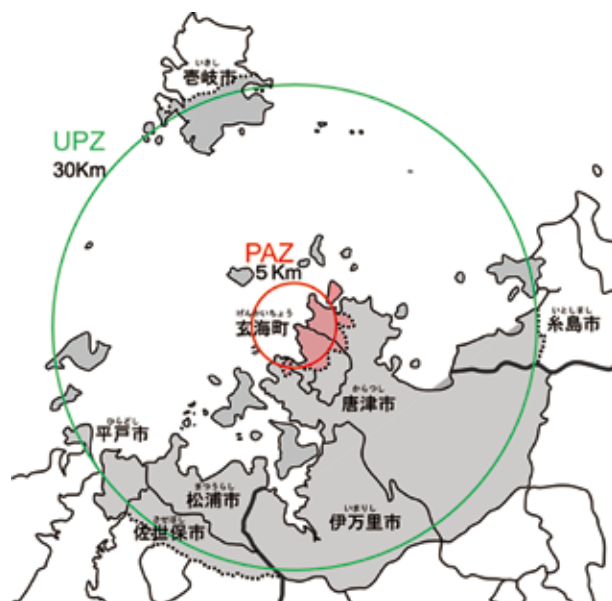
本市においても、豪雨など自然災害の脅威に加え、市内全域が玄海原子力発電所のUPZ⁶(緊急時防護措置準備区域)圏内であることから原子力災害にも備える必要があり、特に避難の際に支援が必要な人への対策を進めるなど、市民の不安を可能な限り取り除く取組が求められています。

また、世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により、わが国の社会経済活動にも深刻な影響を受けており、本市では、感染拡大防止に向け、公共施設の利用制限やワクチン接種等の取組のほか、感染症により生活や事業に影響を受けた市民や事業所等への支援を行いました。

引き続き、感染症の影響を踏まえ、感染防止策の推進、市民生活や事業活動への支援など、市民の命と健康を守る取組を推進するほか、感染防止策を講じつつ経済活動を好転させるため、テレワークやキャッシュレス化、行政手続き・サービスのオンライン化等の環境整備など、日々の生活スタイルの変化や働き方の改革による「新しい日常」に対応した社会の実現を図る必要があります。

さらに、自然災害の発生と感染症の拡大時期が重なる複合災害時における避難と感染防止策の両立、また、原子力災害と自然災害の発生が重なる際の避難先での二次被害の防止等についても対応が必要です。

■ 玄海原子力発電所のUPZ圏



6 UPZ(緊急時防護措置準備区域)：原子力施設での事故に備え、防災対策を重点的に実施する原子力施設から半径約30キロメートル圏内の地域のこと。本市では市内ほぼ全域が含まれることから市全域をUPZ圏内としている。

地域の活性化

大学や専門学校などの高等教育機関や就労先となる企業が都市部に集中していることから、地方において、若者の都市部への流出が進み、職場や地域での人材不足を招いています。

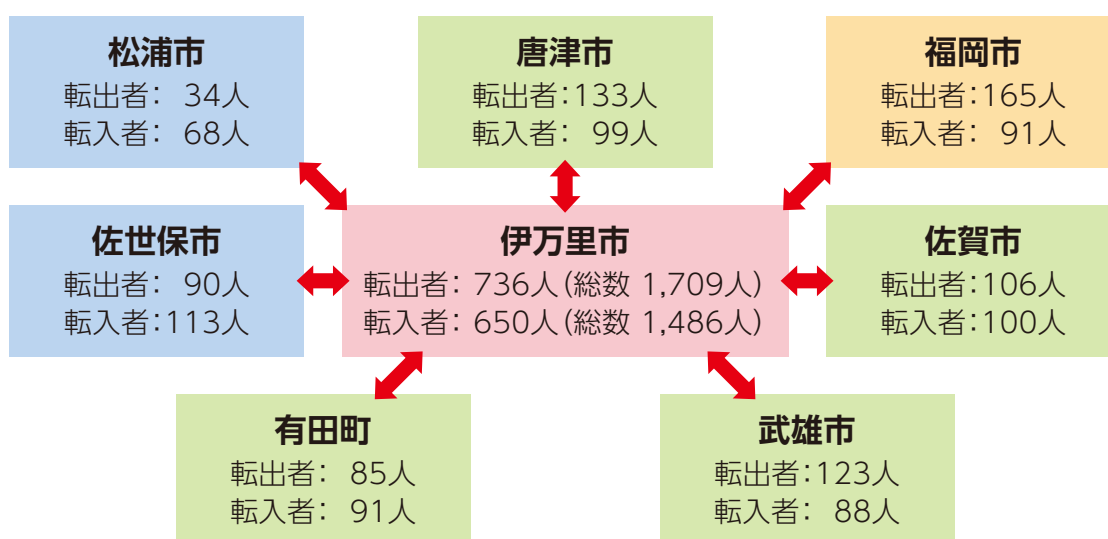
本市においても、市内企業の大規模投資により雇用の増加が見込まれるものの、県内他市町や福岡県などへの若者の流出が続いており、農業をはじめ、地場企業や伝統産業である窯業など、すべての産業において人手不足、後継者不足が進んでいます。

また、地域福祉や防犯、災害時の支援活動などにおいては、地域住民の交流と連帯による地域コミュニティの果たす役割は極めて重要ですが、人口減少に加え、地域コミュニティの希薄化が進み、地縁による地域活動団体やNPO法人など市民によるまちづくり団体においても人材不足が深刻化し担い手の高齢化が進んでいます。

このため、地域資源の発掘・再発見と地域への愛着心の醸成を図りながら、SNSなどのあらゆる情報手段により、まちの魅力を効果的に発信するシティプロモーション⁷に取り組むことで、伊万里に住み続けたい若者を増やし、まちづくりの担い手としてまちづくり活動への積極的な参加を促進することが求められています。

従来から、観光客をはじめとした交流人口⁸の増加による経済成長の維持、拡大を図るためのさまざまな取組を推進してきましたが、コロナ禍の影響等により、観光客数が低迷する中、これまでと同様の交流人口を増やす取組に加え、人口減少や高齢化による担い手不足の解消を図り地域を活性化させるため、市内に住んでいなくても地域への関心や思いを深め多様な形で伊万里に関わる関係人口を増やす取組を強化する必要があります。

■ 本市と近隣自治体間における人口移動



資料：住民基本台帳(2021年)

⁷ シティプロモーション：地域資源を発掘・創出し地域の内外へ発信することで、都市のブランド力を高め、まちづくりにさまざまな効果を波及させること。

⁸ 交流人口：地域外からの旅行者や短期滞在者など地域を訪れる(交流する)人々のこと。

持 続可能な社会づくりの推進

地球規模でヒトやモノ、資本が移動するグローバル経済の下では、気候変動や自然災害、感染症といった課題が国境を越えて発生する状況を踏まえ、平成27年(2015年)国連サミットにおいて、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標、略称SDGs)」が採択されました。

令和12年(2030年)までを期限に、持続可能な開発目標として17のゴールと169のターゲットを掲げて取組が進められており、わが国においても、国内における経済、社会、環境の分野での課題や、これらを横断する課題に関して、世界の国々と協力しながら、誰一人取り残すことなく持続可能な開発目標の達成に向けて積極的に取り組んでいます。

本市においても、人口減少や少子高齢化が進んでおり、SDGsが目指す持続可能なまちづくりの必要性が高まっていることから、SDGsが掲げるビジョン「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来の先駆者を目指す」に沿って、市全体で、SDGsの達成に向けた取組を推進する必要があります。

このうち、環境問題としては、気候変動やプラスチックごみによる海洋汚染、生物多様性の低下など、地球規模の環境問題が深刻化する中、SDGsやパリ協定による温室効果ガスの削減などの取組が進められており、本市においても、将来にわたり持続可能な都市として成長を続けていくため、市民に向けたSDGsの取組についての啓発を図るとともに、環境負荷の低減に向けた取組や、再生可能エネルギーの普及や啓発など、脱炭素社会の構築に向けたカーボンニュートラル⁹の実現への取組が求められています。

■ SDGs(持続可能な開発目標)17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



⁹ カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量から植林や森林管理などによる吸収量を差し引いて合計を実質的にゼロにすることで、政府が2050年までの達成を宣言した。

効率的な財政運営

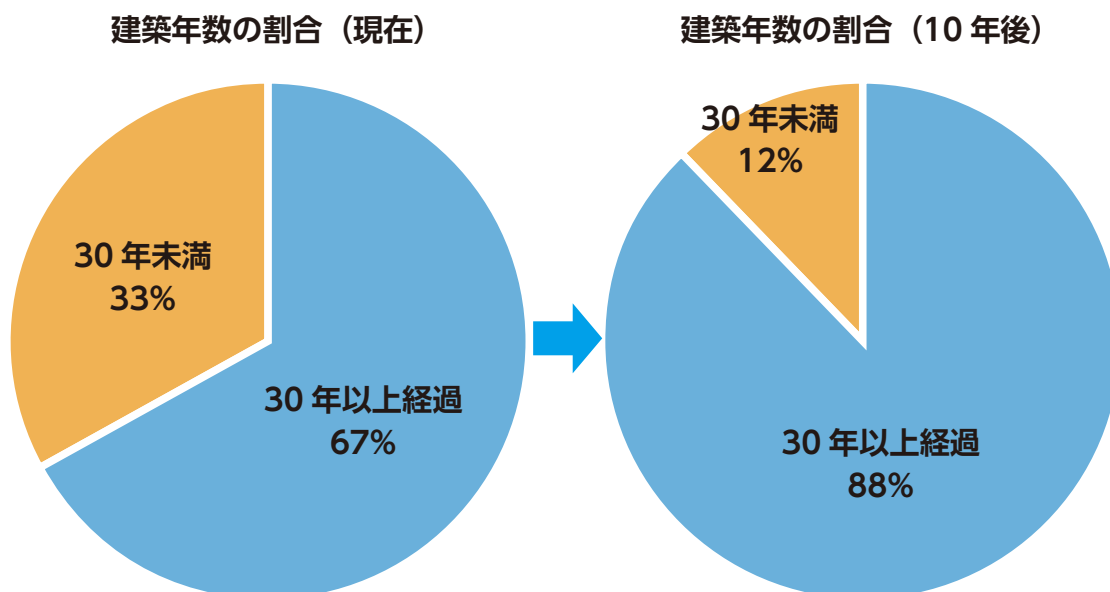
多くの地方自治体における財政運営については、市民ニーズや価値観の多様化により、対応すべき課題が複雑化する中、高齢化による扶助費の増大や人口減少による地方税収入の減少などの影響により、厳しい状況が続いています。

本市において、歳入では、市税収入など自主財源の比率は県内他市と比較して高いものの、地方交付税など依存財源の占める割合が高く国等の方針に左右される不安定さを抱えており、歳出では、扶助費等の義務的経費の増加や繰出金等の増加により財政の硬直化が進んでおり、ふるさと応援基金への寄附金収入が堅調であるものの恒久的な財源ではないことから、今後、厳しい財政運営に陥る可能性があります。

また、公共施設の整備に活用できる財源が年々減少する中、公共建築物やインフラ資産の老朽化による維持補修や改築にかかる費用の捻出が課題となっており、大規模改修が必要といわれる建築から30年以上経過する建物が10年後にはおよそ9割に達することから、統廃合や長寿命化などの整備方針に基づき、集約化、複合化などの手法を用いた財政負担の軽減につながる早急な対応が求められています。

今後の厳しい財政状況を想定し、人員や資産などの行政資源の更なる最適化を図り、事業実施においては効果やコストを意識した「選択と集中」の考え方による、効率的な事業展開が必要であり、民間のアイデアや資金を活用した市民との協働による新たな事業手法の展開が必要です。

■ 公共建築物の建築年数の割合



資料：伊万里市公共施設等総合管理計画（2022年）